

決算報告書 2010

宇都宮大学

UTSUNOMIYA UNIVERSITY

Contents

CONTENTS

- 決算の特徴……………1
- 決算に必要な財務諸表等の作成と公表……………1
- 国立大学法人特有の会計処理……………2
- 利益の処理……………3
- 平成22年度宇都宮大学決算の特徴……………3
- 宇都宮大学の決算概要
 - 貸借対照表(BS)……………4
 - 損益計算書(PL)……………5
 - キャッシュ・フロー計算書(CF)……………7
 - 決算報告書……………8
- 外部資金の受入状況……………9
- 平成22年度トピックス……………10

○ 決算の特徴

国立大学法人の決算は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下「基準」及び「注解」という。）に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は、企業会計を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算性を前提としていません。

なお、官庁会計及び企業会計、国立大学法人会計との相違点は次のとおりとなっており、発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会計	目的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 (現金主義)	・支出負担行為 差引簿 ・支出簿 など	・会計法 ・予算決算及び 会計令 など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・商法 ・証券取引法 ・税法 など
国立大学法人 会計	法人の財政状態および運営状況の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計 基準及び同注解 など

○ 決算に必要な財務諸表の作成と公表

財務諸表等は、国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており、その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表示内容
貸借対照表(BS)	決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を表示し、財政の状況(ストック)を明らかにします。
損益計算書(PL)	決算期間における業務活動によって発生した費用、収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し、その収支差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュフロー計算書	決算期間におけるキャッシュフロー(現金の流れ)を業務・投資・財務の3つの活動区分別に表示し、現金が当該決算期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	決算期間における業務活動により発生したコストを表示し、国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

○ 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人の会計処理は、前述のとおり損益均衡が前提となっていることから、費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。

例えば、授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

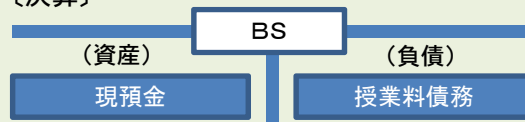
【財源(授業料)の受入】

○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	授業料債務

〔決算〕



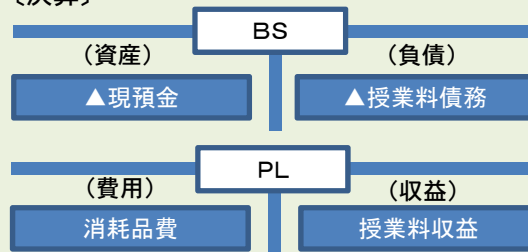
【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益

〔決算〕



【固定資産を取得した場合】

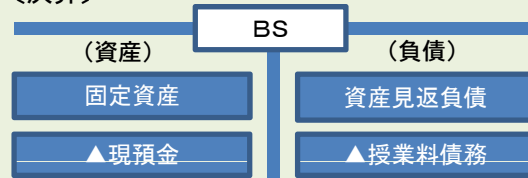
○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う授業料債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債

〔決算〕



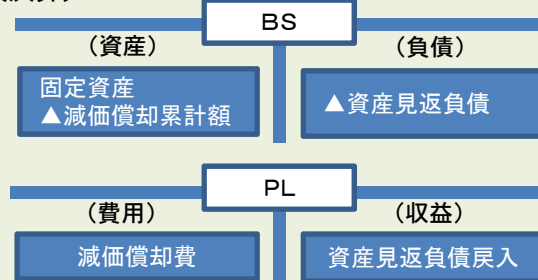
【固定資産の減価償却】

○財源(授業料)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕



○この他にも、いくつかの特有の処理をしています。

○ 利益の処理

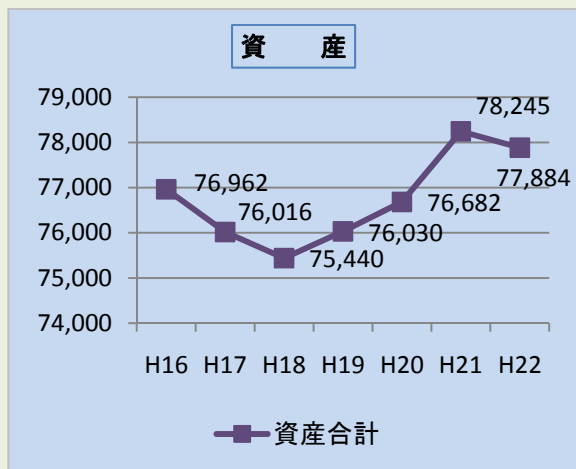
経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり、この利益は発生要因によって次のとおりの2種類の積立金として整理され、文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することができます。

積立金の種類	内容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。 経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。 承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で、前述の固定資産の処理などにより発生します。 損失が発生した場合の補填に使用することができます。

○ 平成22年度宇都宮大学決算の特徴

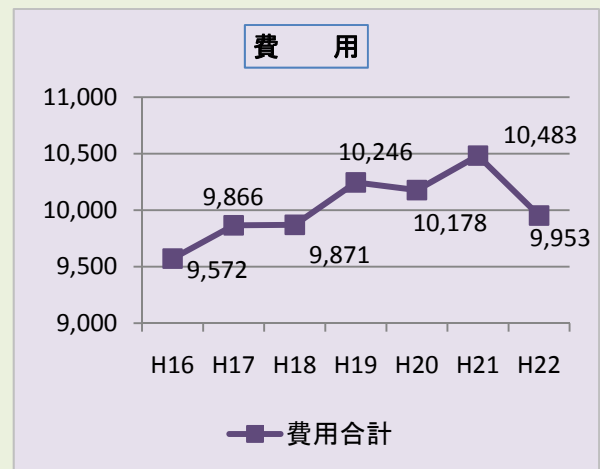
■有形固定資産帳簿価格の推移

資産の取得額が減価償却費を上回ると正味資産が増加します。平成21年度は大きく増加していることが判ります。これに対し、平成22年度は増加額が減価償却費を下回ったため減少となりました。



■経常費用発生額の推移

費用の額は、平成16年度以降増加傾向にありましたが、平成22年度は減少となりました。これは施設整備事業等の減少による事業規模の縮小によるものです。



増加した主な資産(増加額)

UUプラザ(66百万円)

教育研究情報の公開、教育研究成果の発信、地域連携・貢献・協働、受験生・OB/OG・地域の方々とのコミュニケーションなど様々な場面で活用される本学初の総合的な交流拠点としてオープンしました。

変電設備(改修)(48百万円)

峰地区における電気エネルギーの安定供給を実現するため、変電設備の改修を行いました。

陸上競技場・サッカーグラウンド(改修)(32百万円)

授業及び課外活動における利便性向上のため、舗装工事等の改修を行いました。



UUプラザ(懇談スペース)

○ 宇都宮大学の決算概要

貸借対照表(BS)

貸借対照表は決算日(3月31日)における全ての資産・負債・純資産を表示し、財政の状況を明らかにしたものです。平成22年度の宇都宮大学における財政状態は次のとおりです。

単位：百万円

資産の部		負債の部	
土地	61,449(61,449)	資産見返負債	5,289(5,031)
建物 等	12,086(12,528)	預り峰が丘ファンド基金	462 (442)
工具器具備品	1,170 (1,151)	寄附金債務 等	610 (438)
図書	3,016 (2,994)	未払金	1,221(2,224)
有価証券	760 (739)	その他	322 (245)
現金・預金	1,253 (2,370)	負債計	7,905(8,382)
その他	408 (263)	純資産の部	
資産計	80,145(81,497)	資本金	73,579 (73,579)
		資本剰余金	△1,360 (△700)
		利益剰余金	20 (235)
		純資産計	72,239(73,115)
		負債・純資産合計	80,145(81,497)

【()内は21年度決算額】

主要資産一覧

単位：百万円

地区別	敷地面積(m ²)	建物面積(m ²)	資産区分	帳簿価格	対21年度増減
峰地区	237,263	78,590	土地	30,500	0
			建物	5,533	△133
			構築物	289	34
			計	36,323	△99
陽東地区	178,373	54,299	土地	14,550	0
			建物	3,755	△213
			構築物	182	△14
			計	18,487	△228
その他の地区	8,506,714	33,959	土地	16,399	0
			建物	2,130	△100
			構築物	195	△14
			計	18,724	△115
合計	8,922,350	166,848	土地	61,449	0
			建物	11,419	△447
			構築物	667	6
			計	73,535	△442

損益計算書(PL)

損益計算書は、1年間の業務活動によって発生した費用、収益の状況を明らかにし、費用と収益の差額を利益又は損失として表します。

宇都宮大学の平成22年度の費用、収益と利益の発生状況は次のとおりです。

単位：百万円

経常費用		経常収益	
教育経費	958(1,435)	運営費交付金収益	5,830(5,802)
研究経費	758 (836)	授業料収益	2,270(2,455)
教育研究支援経費	239 (218)	入学料・検定料収益	490 (509)
受託研究費等	336 (285)	受託研究等収益	337 (286)
受託事業費等	106 (168)	受託事業等収益	106 (168)
人件費	7,007(6,880)	寄附金収益	205 (167)
一般管理費	539 (654)	その他の収益	359 (593)
その他の費用	6 (3)	資産見返戻入	371(302)
経常費用合計	9,953(10,483)	経常収益合計	9,972(10,285)
		経常利益	18(△197)
		臨時損失	△2 (△2)
		臨時利益	0 (234)
		目的積立金取崩額	0 (199)
		当期総利益	16 (233)

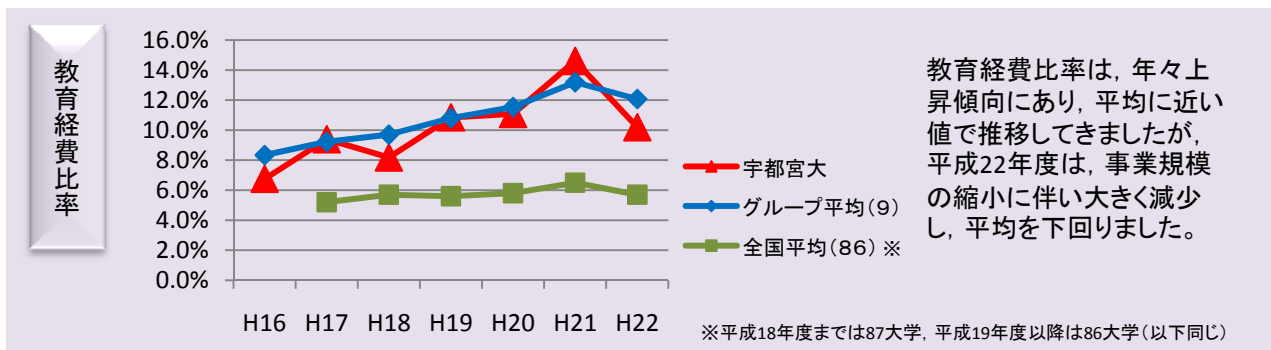
【()内は21年度決算額】

財務指標の比較

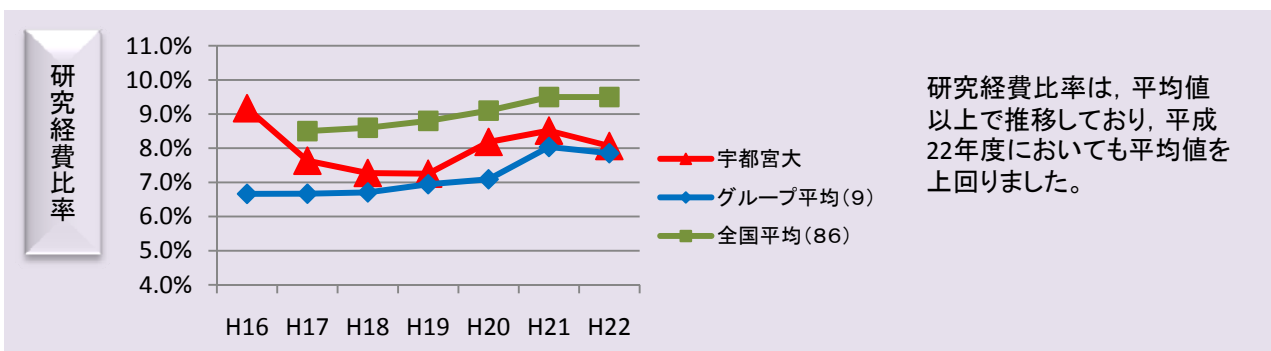
国立大学法人評価委員会は、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目して86大学をA～Hまでの8つのグループに分類しています。本学は、9大学からなるHグループ【医学系学部を有しない大学】に属しており、Hグループの財務指標は次ページのとおりです。

なお、経費の取り扱いについて大学間で異なるものは、比較が難しいため指標から除いています。

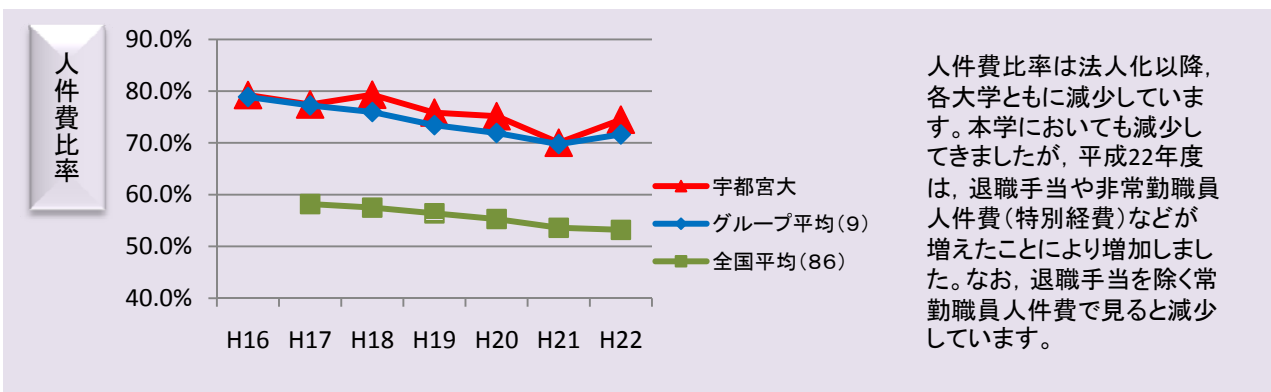
■教育経費比率:業務費に対する教育経費の比率であり、法人における教育の比重を判断する指標となります。



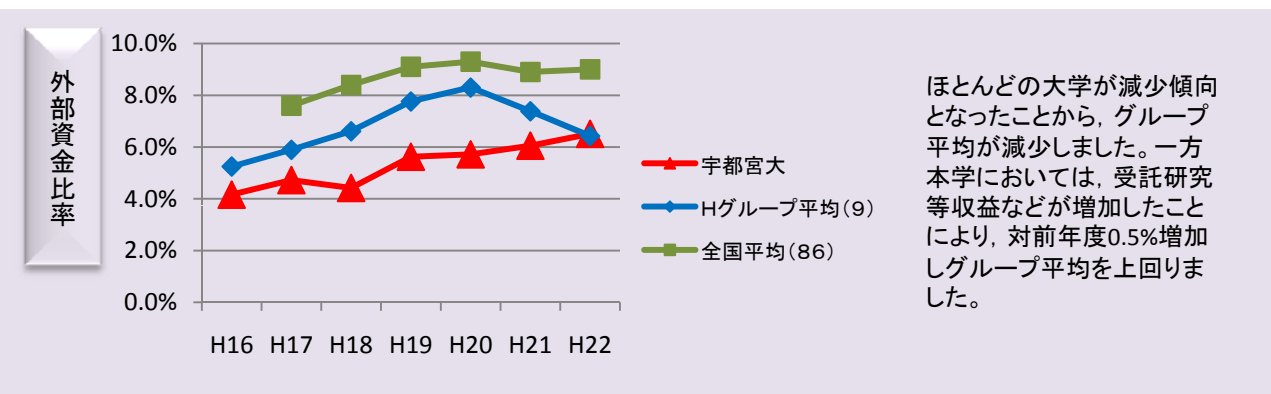
■研究経費比率:業務費に対する研究経費の比率であり、法人における研究の比重を判断する指標となります。



■人件費比率:業務費に対する人件費の比率となります。



■外部資金比率:経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究費等、受託事業費等、寄附金)の比率であり、法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する指標となります。



キャッシュ・フロー計算書(CF)

キャッシュ・フロー計算書は、決算期間中の現金の流れによって、法人の資金繰りの状況を表します。

キャッシュ・フロー計算書は、①業務活動によるキャッシュ・フロー(教育研究の実施等、本業による現金の増減)、②投資活動によるキャッシュ・フロー(設備投資、余剰金の運用などによる現金の増減)、③財務活動によるキャッシュ・フロー(借入金の返済などによる現金の増減)の3つの区分で捉えます。

国立大学法人は、施設整備事業などの資金が原則国からの補助金で賄われるなどの特殊性はありますが、一般的に見て本学のキャッシュ・フローは、①がプラスであることによって、本業による現金が確保され、②がマイナスであることによって、設備投資や資金運用が積極的に行われ、③によって調達した現金を②の投資活動に投入している状況となっており、健全であると言えます。

単位：百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,942	(△2,131)
人件費支出	△6,998	(△7,142)
その他の業務支出	△554	(△564)
運営費交付金収入	5,897	(5,696)
授業料収入	2,643	(2,650)
入学金・検定料収入	479	(512)
受託研究等・補助金・寄附金収入	765	(1,091)
国庫納付金の支払額	△231	(0)
その他の収入・△支出	263	(225)
計	323	(338)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20	(△5)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,591	(△2,747)
施設費による収入	152	(1,866)
その他の収入・△支出	△16	(507)
計	△1,475	(△377)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	(△3)
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による受入	20	(5)
利息の支払額	△1	(△1)
計	14	(0)
IV 資産増加額(又は減少額)	△1,136	(△39)
V 資金期首残高	2,370	(2,410)
VI 資金期末残高	1,233	(2,370)

【()内は平成21年度決算額】

決算報告書

国立大学法人は原則として企業会計、いわゆる発生主義によって会計処理を行い財務諸表を作成し開示します。しかしながら運営資金の大部分が運営費交付金など国からの財源措置で賄われるため、予算区分による管理も必要となります。これにより作成した書類が決算報告書です。

決算報告書は財務諸表とは作成基準が異なるため、必ずしも決算数値が一致するとは限りません。

単位：百万円

区分	決算額
収入	
運営費交付金	5,897 (5,882)
施設整備費補助金	120 (1,831)
補助金等収入	140 (424)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32 (35)
授業料, 入学料, 検定料収入	3,123 (3,163)
雑収入	242 (258)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	704 (668)
目的積立金取崩額	0 (383)
計	10,261(12,647)
支出	
教育研究経費	9,164 (9,724)
施設整備費	152 (1,866)
補助金等	140 (424)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	652 (643)
長期借入金償還金	3 (3)
計	10,113(12,663)
収入－支出	148 (△15)

【()内は21年度決算額】

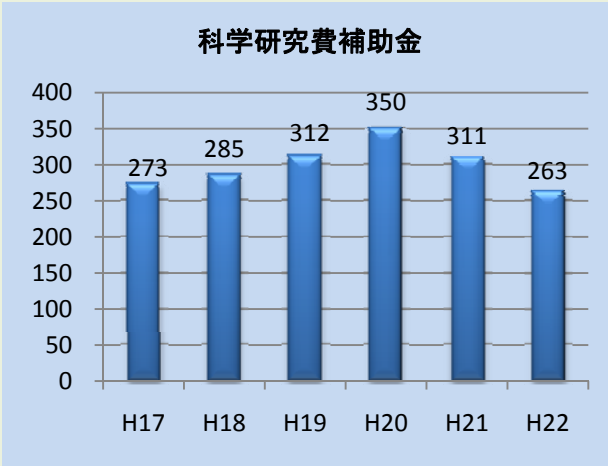
○ 外部資金の受入状況

外部資金は、大学が法人化されて以降は、教育研究活動を行ううえでさらに重要な資金となっています。宇都宮大学における法人化以降の外部資金受入等の状況は次のとおりです。

■ 科学研究費補助金

文部科学省(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で、日本の研究資金としては最大の資金となります。

単位:百万円



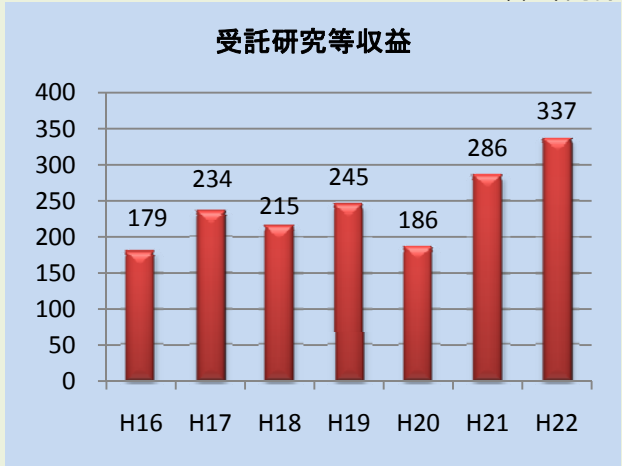
■ 受託研究費

企業や独立行政法人からの委託により、ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い、その成果を委託者である企業や独立行政法人に報告するものです。

■ 共同研究費

企業などから資金提供を受けて研究を行うという点では受託研究と同じですが、共同研究の場合は、共通の研究課題について共同で研究を行い、資金の他に研究員の受入なども伴います。また、大学からは施設、設備の提供などが行われ、研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。

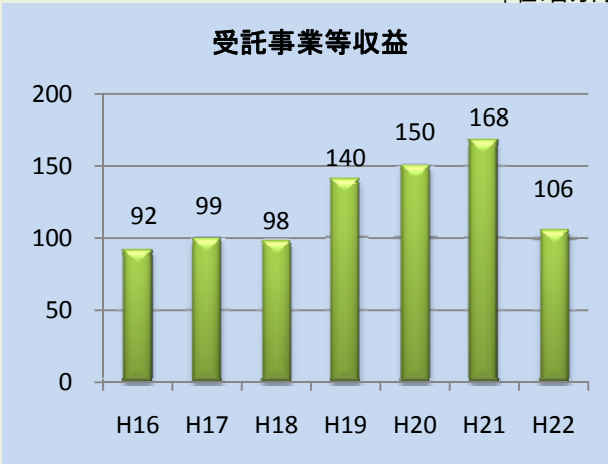
単位:百万円



■ 受託事業費

受託研究費、共同研究費以外で、委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。

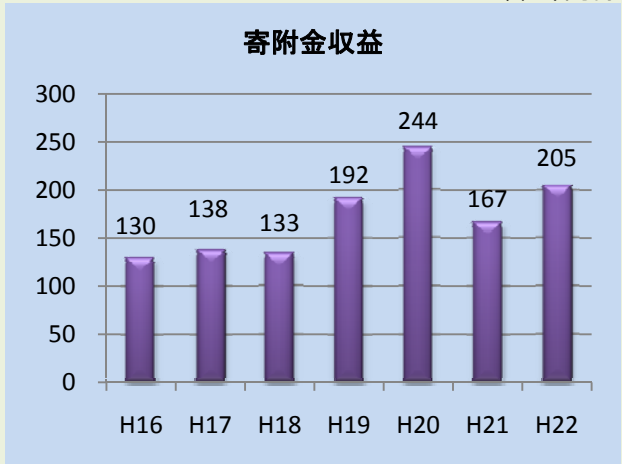
単位:百万円



■ 寄附金(奨学寄附金)

企業などから、関連性のある教員の研究テーマなどに対して、当該研究の発展のために提供される資金で、研究成果などの反対給付の条件が伴いません。

単位:百万円



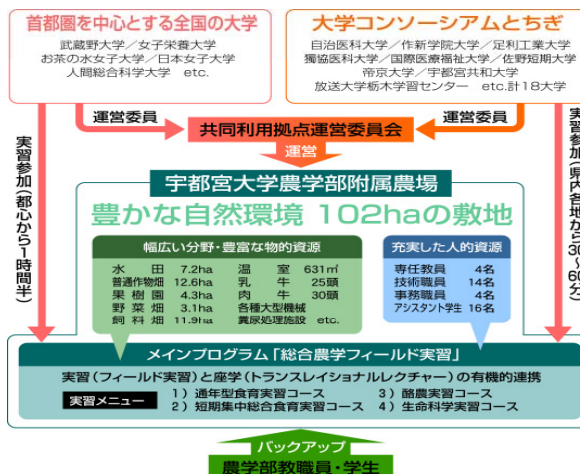
○ 平成22年度トピックス

平成22年度の宇都宮大学の特徴的な事業の一部をご紹介します。

農学部附属農場が文部科学省の「教育関係共同利用拠点」に認定

総事業費：25,681千円(設備整備費)

大学の有する人的・物的資源を有効活用することで、大学全体として質の高い教育・研究を実施することを目的として全国の大学を分野毎に共同利用拠点として整備し、大学間で共同利用する取り組みをサポートする制度です。平成21年度までに研究関係の拠点整備が完了し、平成22年度からは教育関係の拠点整備が進められ、このたび全国の大学に先駆けて認定されました。



教育関係共同利用拠点のホームページ

http://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/hpi/deptj/farm/uuf_kyoten/index.html

教育学部に最新鋭の天体観測システムを設置

総事業費：32,000千円

設置当時(昭和42年)は栃木県内でトップの施設として利活用されてきましたが、施設の老朽化のため使用できない状態が長く続いていました。しかし、このたび教育学部校舎の耐震改修工事に伴い、附随するこの施設も合わせて改修することとなり、最新鋭のデジタル系観測装置を有する施設として生まれ変わり、教育・研究や地域貢献活動に利活用されています。

教育学部ホームページ(関連ブログ)

<http://kyoukoho.exblog.jp/>

天体観測共用システム(設備内容)

高解像度天体観測望遠鏡システム(4連同架鏡筒)
 主望遠鏡(40cm カセグレン式、1/32λ鏡面精度ジンドン鏡)
 惑星用反射望遠鏡(35cm シュミットカセグレン式)
 恒星用望遠鏡(15cm 屈折式)
 太陽望遠鏡(9cm 屈折式・Ha太陽フィルタ付き)
 自動追尾式フォーカス赤道儀と制御コンピュータ
 デジタル高解像画像・動画収録システム
 観測データ解析PC・公開用高速LANシステム
 簡易プラネタリウム装置



戦略的イノベーション創出推進事業 (JST: 科学技術振興機構) に採択

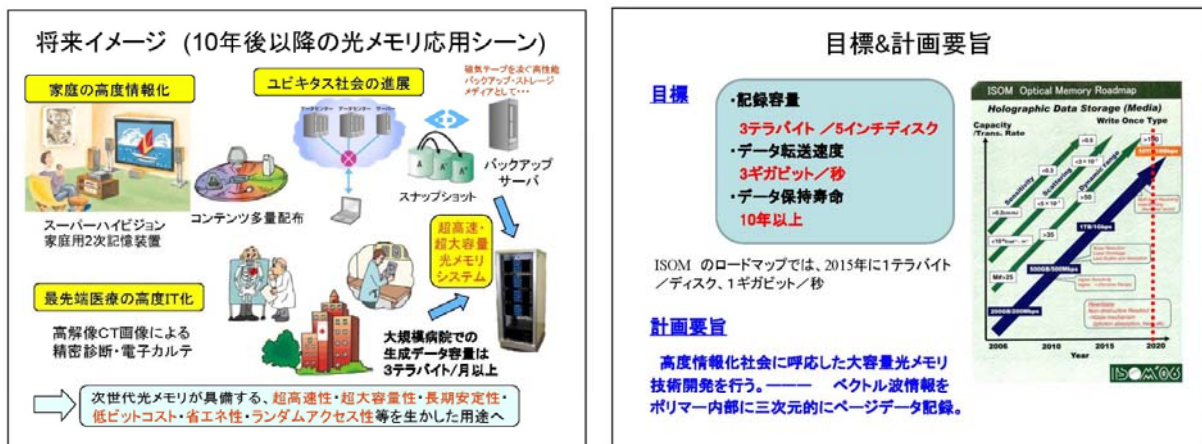
平成22年度事業費: 50,324千円 (平成22年度以降最長研究期間: 10年)

矢田貝本学オプティクス教育研究センター教授をプロジェクトマネージャ兼研究リーダーとした研究チームは、科学技術振興機構 (JST) の提案公募型事業「戦略的イノベーション創出推進事業」におけるテーマ「フォトニクスポリマーによる先進情報通信技術の開発」において、課題とした「テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究」が採択されました。

この研究課題では、急速に増大する情報ストック量に対し同時に情報ストックに要する消費エネルギーを軽減する技術の開発、そのための光波が記録できる情報量を飛躍的に増大する新技術の開発、さらには記録媒体としても3次的に超高密度で記録可能な新しい材料の開発が期待され、最終的には、新技術により画像や動画なども直接記録できるシステムを開発することが期待されています。

本学ホームページ上の発表記事

http://www.utsunomiya-u.ac.jp/news/2009/n_100210.html



戦略的創造研究推進事業 (科学技術振興機構 (JST) : CREST) に採択

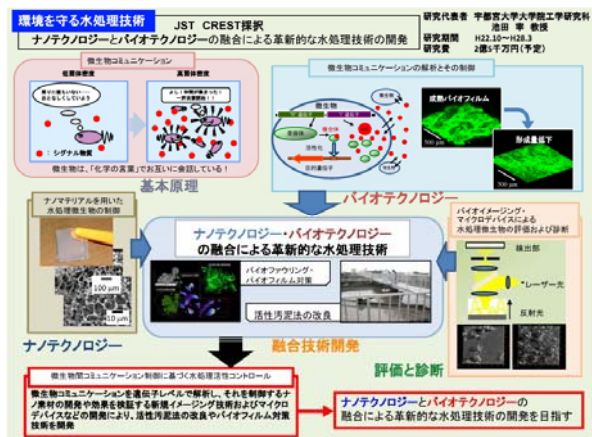
総事業費: 2億5千万円 (予定)

池田幸本学工学研究科教授を研究代表者とする研究グループは、科学技術振興機構 (JST) の戦略的創造研究推進事業 (CREST) の研究カテゴリー「環境・エネルギー」内の研究領域「持続可能な水利用を実現する革新的な技術とシステム」の新規課題となる「ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合による革新的な水処理微生物制御技術の開発」が採択されました。

排水処理の主流技術である活性汚泥法に対しては、これまで様々な技術開発が行われてきていますが、池田教授らの研究グループは、活性汚泥を構成する微生物の間に「コミュニケーション」が存在していることを世界で初めて明らかにしてきました。この微生物コミュニケーションを人為的に制御することにより、微生物の機能を制御することが可能になってきています。この手法を世界で初めて活性汚泥に応用し、排水処理技術を向上させることを目指します。

本学ホームページ上の発表記事

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/index.php?id=161>



宇都宮大学基金増山奨学金を創設

平成22年度事業費: 3,000千円

増山奨学金は、株式会社フジスタッフ代表取締役会長増山律子氏のご厚意により宇都宮大学基金の奨学金事業として平成22年度に創設されました。

この奨学金は、増山氏から頂いた寄附金を原資に学業成績及び人物が優秀で、かつ留学生活のための経済的支援を必要とする本学修士課程及び博士前期課程に在籍する私費外国人留学生に支給するもので、創設初年度の平成22年度は、前期・後期合わせて26名に授与されました。



本学ホームページ上の紹介記事

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/index.php?id=117>

宇都宮大学基金のページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/kikin/index.html>

宇都宮大学峰が丘地域貢献ファンドのページ

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/found/index.html>